

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益		5,398,674	3,775,557	1,623,117
		障害福祉サービス等事業収益		36,845,480	28,385,970	8,459,510
		その他の事業収益			600,000	-600,000
		経常経費寄附金収益		111,000	322,800	-211,800
		サービス活動収益計(1)		42,355,154	33,084,327	9,270,827
	費用	人件費		27,642,591	30,786,699	-3,144,108
		事業費		781,730	984,758	-203,028
		事務費		5,379,004	5,552,740	-173,736
		就労支援事業費用		4,620,971	3,710,433	910,538
		減価償却費		358,196	863,272	-505,076
国庫補助金等特別積立金取崩額			-55,000	-55,000		
サービス活動費用計(2)		38,727,492	41,842,902	-3,115,410		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,627,662	-8,758,575	12,386,237		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		2,425	2,474	-49
		その他のサービス活動外収益		19,662	735,000	-715,338
	サービス活動外収益計(4)		22,087	737,474	-715,387	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			22,087	737,474	-715,387	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,649,749	-8,021,101	11,670,850	
特別増減の部	収益	固定資産売却益		9,719		9,719
		その他の特別収益		2		2
	特別収益計(8)		9,721		9,721	
	費用	固定資産売却損・処分損		1		1
特別費用計(9)			1		1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			9,720		9,720	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3,659,469	-8,021,101	11,680,570	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		23,315,202	31,336,303	-8,021,101	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		26,974,671	23,315,202	3,659,469	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)		605,448		605,448	
	その他の積立金積立額(16)		200,000		200,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		27,380,119	23,315,202	4,064,917	